

令和4年4月実施

# 第13回

# 地方公会計<sup>®</sup>検定

## 3級 問題

### 注意事項

**トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。**

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。  
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー  
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。  
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。  
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

**主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会**

**監修 一般社団法人 地方公会計研究センター**

地方公会計<sup>®</sup>検定<sup>®</sup> は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

**問題 1** 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

ア. 帳簿価額 5,000,000 円の土地を 5,500,000 円で売却し、代金は後日受け取ることにした。

(借)	未収金	5,500,000	(貸)	土地	5,000,000
				固定資産売却益	500,000

イ. 420,000 円の備品を購入し、代金は後日払うことにした。

(借)	備品	420,000	(貸)	立替金	420,000
-----	----	---------	-----	-----	---------

ウ. 退職金規程に基づき、従業員の退職給付の当期負担分 700,000 円を見積計上した。

(借)	退職給付費用	700,000	(貸)	未払金	700,000
-----	--------	---------	-----	-----	---------

エ. 本日、会計期間の期首（4月1日）につき、前期末に繰延経理していた地代の前受分 300,000 円について再振替仕訳を行った。

(借)	前受収益	300,000	(貸)	受取地代	300,000
-----	------	---------	-----	------	---------

**【選択肢】**

1. アイ      2. イウ      3. アエ      4. イエ      5. ウエ

**問題 2** 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 複式簿記は、すべての事象を発生原因と結果の2つの側面からとらえるために、左右二面的に記帳を行う簿記である。したがって、複式簿記上の仕訳は、一定の記入法則によって行われ、取引によって変動した財産の動きを仕訳すると、必ず2つ以上の勘定科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。
- イ. 複式簿記において、取引が生じた場合、財産変動の結果を明らかにするために、勘定というものに記録して計算を行う。具体的には勘定記入の位置を左右に分け、増加と減少を区分する。どのような取引であっても左側（借方）記入が増加、右側（貸方）記入が減少を示している。
- ウ. 日々の取引は仕訳帳に記入され、総勘定元帳の各勘定口座へ転記が行われる。この記録が正しく行われたかどうかについて、貸借平均の原則に基づいて確認するために、期末において作成する表を試算表という。したがって、月次の試算表や四半期の試算表を作成する余地はない。
- エ. 発生主義は、収益および費用を現金の収支とは関係なく事業活動に伴って生じる財貨・用益の価値費消費事実ならびに価値増殖事実を基礎として認識する会計構造である。例えば、減価償却費といった現金支出を伴わないコストを費用として把握することが挙げられる。

**【選択肢】**

1. アイ      2. イウ      3. アエ      4. イエ      5. ウエ

**問題 3** 次の【資料】に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

**【資料】**

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの	300,000 千円
備品の売却によるもの	3,200 千円
(帳簿価額 3,500 千円の備品を売却したものである)	

銀行借入によるもの	5,000 千円
家賃の受取りによるもの	2,600 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの	125,000 千円
諸経費の支払いによるもの	59,000 千円
借入金の返済によるもの	30,000 千円
利息の支払いによるもの	1,600 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

- (1) 減価償却費 13,000 千円を計上する。
- (2) 当期に受け取った受取家賃のうち 1,300 千円は翌期に帰属する金額である。

**【選択肢】**

1. 101,400 千円    2. 102,400 千円    3. 103,000 千円    4. 105,000 千円    5. 105,600 千円

**問題 4～7**

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき決算整理後残高試算表を作成した場合について、以下の設問（問題4～7）に答えなさい。（決算は年1回、3月31日）

決算整理前残高試算表

××年3月31日

(単位：円)

借	方	勘定科目	貸	方
512,000		現金		
	320,000	貸付金		
	75,000	備品		
		借入金	200,000	
		貸倒引当金	5,000	
		減価償却累計額	13,500	
		資本金	353,000	
		繰越利益剰余金	213,400	
		受取手数料	708,300	
		受取利息	12,000	
559,000		給料		
	32,800	保険料		
	6,400	支払利息		
1,505,200				1,505,200

期末修正事項

- (1) 貸付先であるA社に対する貸付金20,000円が貸倒れとなっていたが、期中未処理であったため、期末修正事項として扱う。なお、A社への貸付は前期以前に行われており、貸倒引当金の残高は5,000円である。
- (2) 決算整理後残高試算表における貸付金に貸倒実績率2%で貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- (3) 翌期6月末日に支払う予定の従業員賞与120,000円のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。なお、翌期6月末日に支払予定の賞与の計算期間は1月1日から6月30日である。月割計算によること。
- (4) 備品について残存価額を取得原価の10%、耐用年数を5年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (5) 支払利息について、1,000円の未払額を見越計上する。

決算整理後残高試算表

××年 3 月 31 日

(単位：円)

借	方	勘 定 科 目	貸	方
		現 金		
		貸 付 金		
		備 品		
		未 払 利 息		
		借 入 金		
		貸 倒 引 当 金		
		賞 与 引 当 金		(ア)
		減 価 償 却 累 計 額		(イ)
		資 本 金		
		繰 越 利 益 剰 余 金		
		受 取 手 数 料		
		受 取 利 息		
		給 料		
		保 険 料		
		減 価 償 却 費		
		貸 倒 損 失		
	(ウ)	貸 倒 引 当 金 繰 入		
		賞 与 引 当 金 繰 入		
	(エ)	支 払 利 息		

**問題 4** (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 40,000    2. 60,000    3. 80,000    4. 100,000    5. 120,000

**問題 5** (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 13,500    2. 15,000    3. 19,000    4. 23,000    5. 27,000

**問題 6** (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 1,000    2. 1,400    3. 5,000    4. 6,000    5. 6,400

**問題 7** (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

1. 1,000    2. 5,400    3. 6,400    4. 6,900    5. 7,400

**問題 8** 地方公会計における財務書類に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 歳計外現金とは、地方公共団体の所有に属しない現金で、地方公共団体が保管する現金をいい、企業会計における前受金に相当する。
- イ. 純資産とは、資産から負債を控除した正味の財産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味する。
- ウ. 貸借対照表における資産項目と負債項目の流動・固定分類は、原則として1年基準による。
- エ. 行政コスト計算書は、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示する。
- オ. 資金収支計算書は、「営業活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示する。

**【選択肢】**

1. アイウ      2. アイエ      3. イウエ      4. イウオ      5. ウエオ

**問題 9** 地方公会計における次のア～オの項目のうち、純資産変動計算書に計上されるものとして、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 国県等補助金
- イ. 資産評価差額
- ウ. 他会計への繰出金
- エ. 徴収不能引当金
- オ. 無償所管替等

**【選択肢】**

1. アイオ      2. アウオ      3. アエオ      4. イウエ      5. イエオ



**問題 10** 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。  
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A市は、建物の賃借料として2,000,000円を支払った。

(借) 物件費 2,000,000 (貸) 物件費等支出 2,000,000

イ. B市は、市議会議員に当月分の報酬として18,000,000円を支払った。

(借) 職員給与費 18,000,000 (貸) 人件費支出 18,000,000

ウ. C市は、業務の一部を民間に委託しているが、それに係る補助金として3,000,000円を支払った。

(借) 補助金等 3,000,000 (貸) 補助金等支出 3,000,000

エ. D市は、預金利息60,000円を受け取った。

(借) その他の収入(業務収入) 60,000 (貸) その他(経常収益) 60,000

オ. E市は、住民税の延滞金や加算金、過料など1,200,000円を収受した。

(借) 税収等収入 1,200,000 (貸) 税収等 1,200,000

**【選択肢】**

1. アイウ      2. アウエ      3. アウオ      4. アエオ      5. イウエ

**問題 11** 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。  
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. F市は、パソコン4台（1台あたり150,000円）を購入し、総額600,000円を支払った。

（借） 物件費 600,000 （貸） 物件費等支出 600,000

イ. G市は、新建物（事業用資産）の建設代金500,000,000円及び既存建物の維持補修費10,000,000円を支払った。

（借） 建物 500,000,000 （貸） 公共施設等整備費支出 510,000,000  
維持補修費 10,000,000

ウ. H県は、かつて発行していた地方債50,000,000円（1年内償還予定分）を償還し、その利息1,000,000円とともに支払った。

（借） 1年内償還予定地方債 50,000,000 （貸） 地方債償還支出 50,000,000  
支払利息 1,000,000 支払利息支出 1,000,000

エ. I市では、職員に対し賞与475,000,000円を支給したが、当初は全額職員給与費として処理していたため修正する（全額、賞与等引当金を取崩して充当）。

（借） 職員給与費 475,000,000 （貸） 賞与等引当金 475,000,000

オ. J市では、本年度末に債務負担行為により、公共施設用の土地36,000,000円を購入した。なお、代金は翌年度に支払う予定である。

（借） 土地 36,000,000 （貸） 未払金 36,000,000

**【選択肢】**

1. アイウ      2. アウエ      3. アウオ      4. イウオ      5. ウエオ

**問題 12** 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

〔資料〕 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 30,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 200,000 円であった。
- ウ. 前年度末に計上した土地購入の未払代金 24,000,000 円を支払った。
- エ. 住民から 3,000,000 円の寄付を受けた。
- オ. 地方債 25,000,000 円を発行した。
- カ. 職員に当月分の給料 16,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 1,500,000 円）を 1,300,000 円で売却した。
- ク. 水道光熱費として 500,000 円を支払った。
- ケ. 建設仮勘定に計上していた 36,000,000 円を本勘定（建物）へ振替えた。

【選択肢】

- 1. 16,500,000 円
- 2. 16,700,000 円
- 3. 16,900,000 円
- 4. 17,500,000 円
- 5. 17,900,000 円

**問題 13** 地方公会計におけるリース取引に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 所有権移転ファイナンス・リースでもリース期間が1年以内の場合は、賃貸借取引に準じて処理することができる。
- イ. 所有権移転ファイナンス・リースでも契約1件あたりのリース総額が300万円以下の場合は、賃貸借取引に準じて処理することができる。
- ウ. リース料支払額は、リース負債の元本償還、利息相当額、諸経費に分割して、会計処理を行う。
- エ. リース資産については、固定資産台帳に登録する必要はない。
- オ. PFI等の手法により整備した所有権がない資産については、原則として所有権移転外ファイナンス・リース取引と同様の会計処理を行う。

**【選択肢】**

1. アイウ      2. アイエ      3. アイオ      4. イウエ      5. イウオ

**問題 14** 下記の【資料】に基づいて、K市の当会計期間末における建物減価償却累計額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間である。

**【資料】** 建物の減価償却に関する資料

取得日：平成9年10月24日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：550,000,000円

減価償却方法：定額法

耐用年数：47年

償却率：0.022

**【選択肢】**

- 1. 259,600,000円
- 2. 271,700,000円
- 3. 278,300,000円
- 4. 290,400,000円
- 5. 302,500,000円

**問題 15** 以下のア～オの費用の額のうち、修繕費に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額
- イ. 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額
- ウ. 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額
- エ. 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額
- オ. 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額

【選択肢】

1. アウオ      2. イウエ      3. イウオ      4. イエオ      5. ウエオ

**問題 16** 地方公会計における資産に関する以下のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 物品については、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、資産として計上する。
- イ. 無償移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円とする。
- ウ. 特許権、著作権、商標権等の無体財産権は、定額法により減価償却を行い、残存価額はゼロとする。
- エ. ソフトウェアは、将来の費用削減効果が確実であると認められない場合に、資産として計上する。
- オ. 棚卸資産は、会計年度末において、正味実現可能価額で測定する。

【選択肢】

1. アイウ      2. アウエ      3. アウオ      4. イウエ      5. イウオ

**問題 17～18**

次の〔資料〕に基づいてL市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

**〔資料〕 各財務書類の項目の金額****1. 歳入項目**

税収等収入	4,892 百万円	国県等補助金収入	3,208 百万円
地方債発行収入	1,868 百万円	使用料及び手数料収入	39 百万円
資産売却収入	720 百万円		

（帳簿価額 725 百万円の土地を売却したものである）

**2. 歳出項目**

人件費支出	2,345 百万円	物件費等支出	3,125 百万円
補助金等支出	664 百万円	支払利息支出	467 百万円
社会保障給付支出	1,640 百万円	災害復旧事業費支出	566 百万円
地方債償還支出	1,130 百万円		

**3. その他**

前年度末純資産残高	29,027 百万円
減価償却費	371 百万円
資産評価差額等	100 百万円（評価増）

**問題 17**

行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 9,044 百万円    2. 9,114 百万円    3. 9,124 百万円    4. 9,134 百万円    5. 9,144 百万円

**問題 18**

貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 27,883 百万円    2. 27,983 百万円    3. 28,083 百万円    4. 28,103 百万円    5. 28,113 百万円

**問題 19～21**

次の〔資料Ⅰ〕期中の取引に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 地方債 449 百万円を発行した。
- (2) 国から地方交付税 588 百万円を収受した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 651 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 81 百万円を支払った。
- (5) 公共施設の使用料 53 百万円を収受した。
- (6) 消耗品 38 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (7) 郵便代金として 41 百万円を支払った。
- (8) 地方債の利息として 18 百万円を支払った。
- (9) 県から体育館建設の補助金として 274 百万円を受取った。
- (10) 建物の賃借料として 82 百万円を支払った。
- (11) 職員に給料 166 百万円を支払った。
- (12) 減価償却費 92 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
<b>貸借対照表</b>				
建物				
減価償却累計額				
現金預金			(イ)	
地方債				
<b>行政コスト計算書</b>				
職員給与費				
物件費			(ウ)	
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
<b>純資産変動計算書</b>				
税収等				
国県等補助金				
合計		(ア)		

**問題 19** (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 2,433 百万円    2. 2,483 百万円    3. 2,503 百万円    4. 2,533 百万円    5. 2,553 百万円

**問題 20** (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 181 百万円    2. 187 百万円    3. 237 百万円    4. 249 百万円    5. 287 百万円

**問題 21** (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

**【選択肢】**

1. 160 百万円    2. 189 百万円    3. 204 百万円    4. 224 百万円    5. 242 百万円



**問題 22～25**

次の〔資料〕に基づいて、N市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

**〔資料〕**

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,974 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 76 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,989 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 284 百万円

その他の収入（雑収入） 6 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 208 百万円

資産売却収入 192 百万円

（保有する建物（取得価額 480 百万円、減価償却累計額 290 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 296 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 1,088 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 164 百万円ある。）

物件費等支出 609 百万円

支払利息支出 58 百万円

社会保障給付支出 329 百万円

補助金等支出 44 百万円

他会計への繰出支出 39 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 413 百万円

（建物の取得に係るものである。）

災害復旧事業費支出 122 百万円

地方債償還支出 310 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 37 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 167 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,092	地方債	1,752
建物	2,253	流動負債	
減価償却累計額	△682	1年内償還予定地方債	310
		賞与等引当金	164
流動資産		純資産	1,798
現金預金	285		
未収金	76		

**問題 22** 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 223 百万円    2. 233 百万円    3. 243 百万円    4. 248 百万円    5. 253 百万円

**問題 23** 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 3,849 百万円    2. 3,886 百万円    3. 4,088 百万円    4. 4,149 百万円    5. 4,278 百万円

**問題 24** 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,737 百万円    2. 1,795 百万円    3. 2,149 百万円    4. 2,168 百万円    5. 2,207 百万円

**問題 25** 純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,750 百万円    2. 1,868 百万円    3. 1,943 百万円    4. 1,958 百万円    5. 1,973 百万円